

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2994 URL <https://answerholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 093(953)9927
 定時株主総会開催予定日 2025年9月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2025年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	1,819	△1.8	48	△54.6	10	△83.9	21	△70.3
2024年6月期	1,852	9.8	106	20.6	67	25.9	71	19.1

(注) 包括利益 2025年6月期 4百万円 (△93.2%) 2024年6月期 70百万円 (4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	30.49	—	5.4	0.2	2.7
2024年6月期	102.77	—	20.6	1.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	5,915	397	6.7	568.51
2024年6月期	5,632	393	7.0	561.62

(参考) 自己資本 2025年6月期 397百万円 2024年6月期 393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△66	△131	272	1,202
2024年6月期	240	△622	420	1,127

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,607	43.3	89	84.6	43	305.8	29	36.4	41.59

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー 社 (社名) ー、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	700,000株	2024年6月期	700,000株
2025年6月期	ー株	2024年6月期	ー株
2025年6月期	700,000株	2024年6月期	700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要等の影響により、社会経済活動は引き続き緩やかな景気回復の動きが続いております。その一方で、長期化する不安定な国際情勢などを背景とした資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇により、家計への負担は増加しており、足元では個人消費の足踏みも見られているうえに、政権の不安定化や米国政権による関税政策の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、人口減少や高齢化、金利上昇、空き家問題など、様々な要因が複雑に絡み合い、二極化が進んでおります。都市部では需要が継続し価格上昇の可能性もありますが、地方では高齢者の施設入所などにより空き家が増加し、不動産市場の供給過多や価格下落が懸念されます。また一方では、相続物件の増加やリフォーム・リノベーション需要の増加、オフィス回帰の動き、デジタル化の進展などに対応するための対策も必要となっております。

このような状況の下、当社グループは市場競争力の向上を図るため、主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」それぞれの事業活動における課題やリスクに対して柔軟かつ適切に対応し、収益向上に繋げてまいりました。しかしながら、「賃貸管理事業」「リフォーム事業」は、概ね当初想定通りに推移しましたが、「売買再販事業」は一部の販売用不動産の営業活動進捗遅れ、及び売買仲介事業の受注件数の低迷により、事業計画未達となっております。また、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、自社賃貸物件の大規模補修工事、及び人材採用費の増加等の影響により、当初計画を下回る結果となっております。

以上により、当連結会計年度における売上高は1,819,530千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は48,439千円（前年同期比54.6%減）、経常利益は10,804千円（前年同期比83.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,342千円（前年同期比70.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<売買再販事業>

売買再販事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、不動産買取キャンペーン等の各種施策の推進により、北九州市中心の事業展開に加え、福岡市やその近郊にも活動エリアを拡大し、不動産売買の仲介件数を伸ばすべく営業展開を行って参りましたが、昨今の物価上昇の要因による買い控え等の影響により計画を下回る販売実績となってしまいました。また、保有していた販売用不動産についても買い控え等の影響により計画を下回る販売実績となりました。

これによりセグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売買再販事業の売上高は800,749千円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は204,620千円（前年同期比11.4%減）となりました。

<賃貸管理事業>

賃貸管理事業におきましては、主力とする賃貸物件に関して比較的安定した賃料水準を維持しており、前連結会計年度と同様、入居率向上と滞納率の改善、賃貸収入の安定的な確保に努めてまいりました。これにより、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は主に人件費の増加等により前年同期を下回りました。

これらの結果、賃貸管理事業売上高は747,213千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は165,387千円（前年同期比15.3%減）となりました。

<リフォーム事業>

リフォーム事業におきましては、売買再販事業との連携による中古住宅のリフォーム促進や、リフォームイベントを積極的に開催することで顧客獲得に繋げ受注を獲得してまいりました。これにより、売上高は前年同期を上回りましたが、セグメント利益は主に人件費の増加等により前年同期を下回りました。

これらの結果、リフォーム事業の売上高は262,359千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は28,377千円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて750,697千円増加し、2,109,872千円となりました。

これは主として、現金及び預金が74,735千円、販売用不動産が固定資産から販売用不動産への保有目的変更等により696,184千円増加した一方、売掛金が12,115千円、未成工事支出金が14,292千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて468,268千円減少し、3,805,473千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が155,979千円増加した一方、保有目的変更等により建物及び構築物が470,074千円、土地が77,535千円減少し、また投資有価証券が55,746千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて282,428千円増加し、5,915,345千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて557,988千円増加し、1,487,210千円となりました。

これは主として、短期借入金が153,500千円、1年内償還予定の社債が80,000千円、1年内返済予定の長期借入金が319,089千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて280,388千円減少し、4,030,175千円となりました。

これは主として、長期借入金が159,409千円、社債が120,000千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて277,599千円増加し、5,517,385千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,829千円増加し、397,959千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益21,342千円を計上した一方、その他有価証券評価差額金が16,513千円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて74,735千円増加し、1,202,289千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は66,817千円(前年同期は240,910千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上34,471千円に加え、減価償却費の計上120,418千円、売上債権の減少額12,115千円等により資金が増加した一方、販売用不動産の増加額229,816千円により資金が減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131,204千円(前年同期は622,720千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入54,567千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出184,904千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は272,757千円(前年同期は420,626千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額153,500千円、長期借入れによる収入342,600千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出182,920千円、社債の償還による支出40,000千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2025年問題とも言われている団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることで、相続や住み替えによる不動産の大量放出が予測されており、この動きは不動産市場に大きな影響を与え、以下のような変化をもたらすと考えられております。

- ・郊外の戸建て住宅の需要減少と価格下落
- ・都心の利便性の高いマンションの需要維持
- ・空き家の急増（2030年には全住宅の3割が空き家になると予測）
- ・シニア向け住宅やサービス付き高齢者向け住宅の需要増加

このような状況のもと、当社グループは、お客様サービスの向上ならびに販売商圏の拡大を図るとともに、これらの変化に対応するため、以下の取り組みを行って参ります。

- ・DX推進:ITツールを積極的に導入し、業務効率化をはじめ、顧客向けの新たなサービス提供を実現して参ります。
- ・人材育成:資格取得支援制度や働きやすい環境整備を通じて、専門人材の確保と育成に注力して参ります。
- ・法規制対応:相続登記義務化、民泊・賃貸管理の規制強化、環境規制など、法改正への対応を徹底して参ります。
- ・新たな需要への対応:既存物件のリノベーション、空き家活用プロジェクトなどに取り組んで参ります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2026年6月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,607百万円、営業利益89百万円、経常利益43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,554	1,202,289
売掛金	36,361	24,246
販売用不動産	141,566	837,750
未成工事支出金	19,958	5,665
原材料及び貯蔵品	787	890
その他	33,211	39,239
貸倒引当金	△266	△210
流動資産合計	1,359,174	2,109,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,705,313	2,235,239
土地	1,385,436	1,307,901
建設仮勘定	2,416	158,395
リース資産(純額)	215	2,478
その他	20,929	15,228
有形固定資産合計	4,114,310	3,719,242
無形固定資産		
その他	14,838	10,989
無形固定資産合計	14,838	10,989
投資その他の資産		
投資有価証券	56,184	438
繰延税金資産	6,252	6,503
その他	86,867	68,323
貸倒引当金	△4,710	△23
投資その他の資産合計	144,593	75,241
固定資産合計	4,273,741	3,805,473
資産合計	5,632,916	5,915,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,702	40,580
短期借入金	267,500	421,000
1年内償還予定の社債	40,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	184,368	503,457
リース債務	238	538
預り金	197,608	207,757
未払消費税等	17,641	14,422
未払法人税等	12,119	6,602
賞与引当金	5,340	9,797
その他	165,703	163,053
流動負債合計	929,222	1,487,210
固定負債		
社債	140,000	20,000
長期借入金	4,156,284	3,996,875
リース債務	—	2,237
その他	14,279	11,063
固定負債合計	4,310,564	4,030,175
負債合計	5,239,786	5,517,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	276,617	297,959
株主資本合計	376,617	397,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,513	—
その他の包括利益累計額合計	16,513	—
純資産合計	393,130	397,959
負債純資産合計	5,632,916	5,915,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,852,096	1,819,530
売上原価	938,272	885,906
売上総利益	913,824	933,624
販売費及び一般管理費	807,116	885,185
営業利益	106,707	48,439
営業外収益		
受取利息	10	625
受取配当金	3,003	1,951
助成金収入	400	926
補助金収入	3,320	4,515
受取保険金	810	223
消費税等差額	566	0
貸倒引当金戻入額	—	4,710
その他	1,635	1,253
営業外収益合計	9,746	14,205
営業外費用		
支払利息	42,035	50,330
貸倒引当金繰入額	4,710	—
その他	2,543	1,509
営業外費用合計	49,288	51,840
経常利益	67,165	10,804
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,667
保険解約返戻金	15,010	—
特別利益合計	15,010	23,667
特別損失		
固定資産除却損	1,944	—
特別損失合計	1,944	—
税金等調整前当期純利益	80,231	34,471
法人税、住民税及び事業税	13,025	13,380
法人税等調整額	△4,734	△251
法人税等合計	8,290	13,128
当期純利益	71,940	21,342
親会社株主に帰属する当期純利益	71,940	21,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	71,940	21,342
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△978	△16,513
その他の包括利益合計	△978	△16,513
包括利益	70,961	4,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,961	4,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	204,676	304,676	17,492	17,492	322,168
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		71,940	71,940			71,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△978	△978	△978
当期変動額合計	—	71,940	71,940	△978	△978	70,961
当期末残高	100,000	276,617	376,617	16,513	16,513	393,130

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	276,617	376,617	16,513	16,513	393,130
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		21,342	21,342			21,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△16,513	△16,513	△16,513
当期変動額合計	—	21,342	21,342	△16,513	△16,513	4,829
当期末残高	100,000	297,959	397,959	—	—	397,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,231	34,471
減価償却費	110,576	120,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	665	4,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,677	△4,741
受取利息及び受取配当金	△3,013	△2,576
支払利息	42,035	50,330
助成金収入	△400	△926
補助金収入	△3,320	△4,515
受取保険金	△810	△223
保険解約返戻金	△15,010	—
投資有価証券売却益	—	△23,667
固定資産除却損	1,944	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,777	12,115
販売用不動産の増減額(△は増加)	85,225	△229,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,137	1,877
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,965	△3,219
その他	△16,079	42,726
小計	260,396	△3,288
利息及び配当金の受取額	3,013	2,576
利息の支払額	△37,619	△53,110
助成金の受取額	400	926
補助金の受取額	3,320	4,515
保険金の受取額	810	223
保険解約金の受取額	15,010	—
法人税等の支払額	△4,420	△18,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,910	△66,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617,892	△184,904
無形固定資産の取得による支出	△5,367	△310
敷金及び保証金の回収による収入	539	1,473
敷金及び保証金の差入による支出	—	△480
投資有価証券の売却による収入	—	54,567
投資有価証券の取得による支出	—	△258
その他	—	△1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,720	△131,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330,200	153,500
長期借入れによる収入	942,000	342,600
長期借入金の返済による支出	△149,804	△182,920
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,370	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,626	272,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,815	74,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,738	1,127,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,127,554	1,202,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

保有目的変更により、有形固定資産のうち466,367千円を販売用不動産に振替いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「売買再販事業」、「賃貸管理事業」及び「リフォーム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「売買再販事業」は、不動産売買仲介業及び販売用不動産購入後、付加価値を高め売却する自社不動産売買業を行っております。また、「賃貸管理事業」は、不動産賃貸仲介業、不動産オーナーの賃貸管理業務を代行する不動産賃貸管理業、自社不動産賃貸業を行っております。さらに、「リフォーム事業」は、住宅のリフォーム及びリノベーションを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買再販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	908,799	680,647	252,113	1,841,560	10,535	—	1,852,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	908,799	680,647	252,113	1,841,560	10,535	—	1,852,096
セグメント利益	230,855	195,236	35,190	461,282	8,754	△363,329	106,707
セグメント資産	180,653	3,687,955	18,216	3,886,825	14,481	1,731,610	5,632,916
その他の項目							
減価償却費	525	104,582	201	105,308	1,780	3,486	110,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	113	623,228	—	623,342	—	136	623,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△363,329千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,731,610千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額3,486千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買再販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	800,749	747,213	262,359	1,810,322	9,208	—	1,819,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	800,749	747,213	262,359	1,810,322	9,208	—	1,819,530
セグメント利益	204,620	165,387	28,377	398,385	7,252	△357,199	48,439
セグメント資産	872,007	3,136,930	13,254	4,022,192	16,961	1,876,191	5,915,345
その他の項目							
減価償却費	614	114,961	201	115,777	1,690	2,951	120,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,455	173,451	—	182,906	—	2,308	185,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△357,199千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,876,191千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産であります。
- ③ 減価償却費の調整額2,951千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,308千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	561円62銭	568円51銭
1株当たり当期純利益	102円77銭	30円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,940	21,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	71,940	21,342
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。